

社会・環境部会 2012年 秋の総会 議事次第

日時 : 平成24年9月20日(木) 12時15分 ~
場所 : 広島大学 東広島キャンパス H会場

議題

1. 部会長挨拶
2. 平成24年度運営小委員会名簿および運営体制
3. 平成24年度予算執行状況および提案書
4. 福島事故に関する社会的要因分析コアグループ活動
5. 平成24年度マスコミとの関係強化WG
6. 「マスメディア報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」
特別専門委員会
7. 「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップ
8. ポジションステートメント

配布資料	ページ
① 平成24年度 運営委員名簿2
② 平成24年度 社会・環境部会運営体制3
③ 平成24年度予算執行状況4~5
④ 提案書：学会事故調と福島特別プロジェクト への参画依頼および費用について(案)6
⑤ 福島事故に関する社会的要因分析コアグループ活動報告7~13
⑥ 平成24年度マスコミとの関係強化WGの年度計画14~18
⑦ データ管理ワーキンググループ 「市民および専門家の意識調査・分析」特別専門委員会19~22
⑧ 第12回「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップ(案)23~24
⑨ ポジションステートメントについて25
⑩ 平成24年度第2回運営小委員会議事録26~28

以 上

社会・環境部会 運営小委員会体制

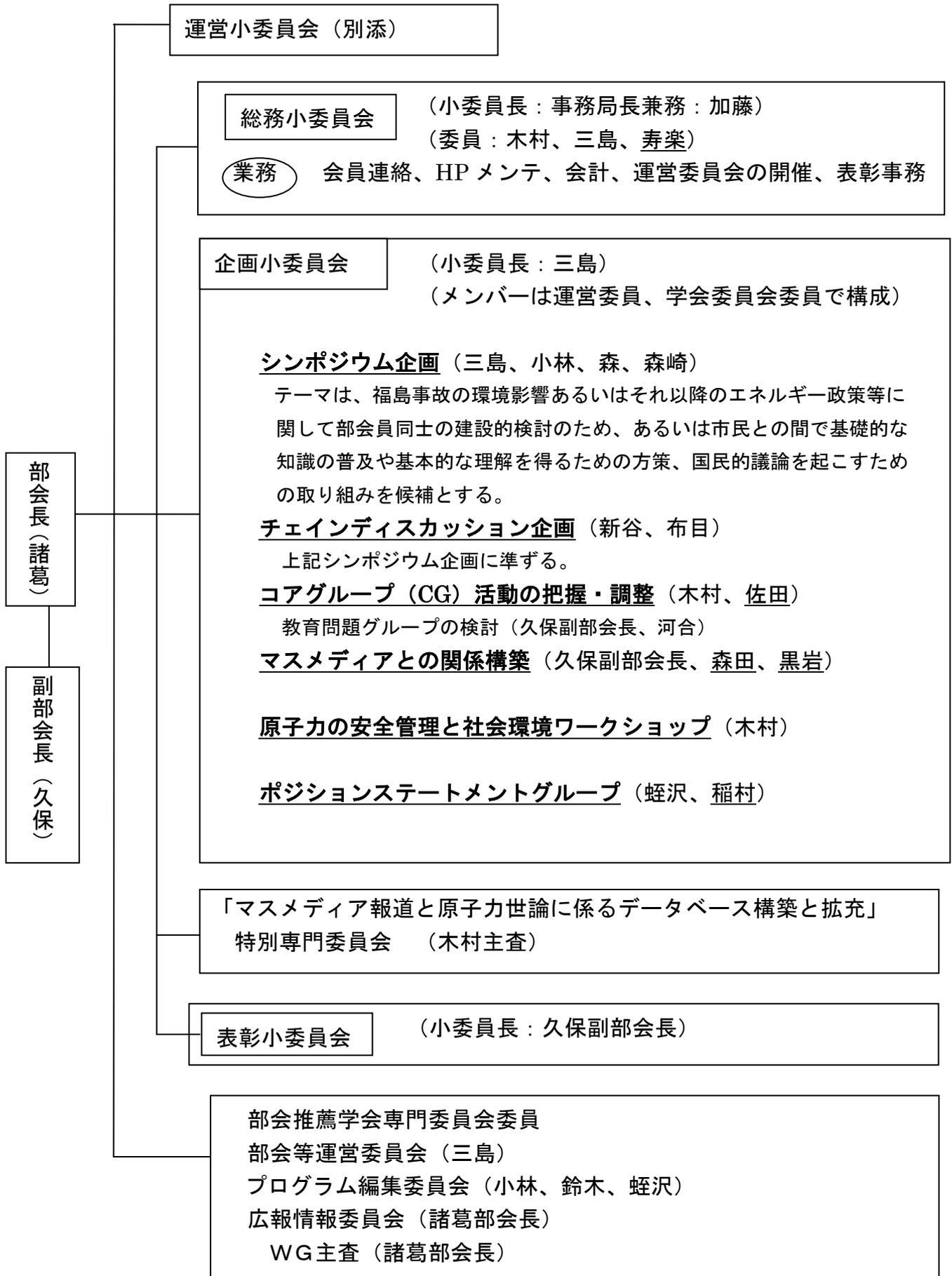
平成23年度 運営委員

	名前	所属
部会長	諸葛 宗男	東京大学
副部会長	久保 稔	日本原子力研究開発機構
企画小委員長	三島 毅	日本原燃
運営委員	佐藤 英俊	電気事業連合会
	森 健一郎	原子力安全システム研究所
	宇根崎 博信	京都大学
	森崎 利恵子	エネルギー広報企画舎
	新谷 聖法	
	澤田 隆	三菱重工
	河合 潤	三菱総合研究所
	布目 礼子	原子力発電環境整備機構
	稲村 智昌	電力中央研究所
	小林 容子	テプコシステムズ
	木村 浩	東京大学
	蛭沢 重信	エネルギー総合工学研究所
事務局長	加藤 豊一	日本原電

平成24年度 運営委員

名前	所属	任期	
諸葛 宗男	東京大学	平成26年3月末	再
久保 稔	つくば科学万博記念財団	平成25年3月末	
三島 毅	大林組	平成26年3月末	再
森田 浩司	電気事業連合会	平成26年3月末	新
森 健一郎	原子力安全システム研究所	平成26年3月末	再
佐田 務	日本原子力研究開発機構	平成26年3月末	新
寿楽 浩太	東京電機大学	平成26年3月末	新
森崎 利恵子	エネルギー広報企画舎	平成26年3月末	再
新谷 聖法		平成25年3月末	
黒岩 温子	三菱重工	平成26年3月末	新
河合 潤	三菱総合研究所	平成26年3月末	再
布目 礼子	原子力発電環境整備機構	平成25年3月末	
稲村 智昌	電力中央研究所	平成25年3月末	
小林 容子	原子力規制庁	平成25年3月末	
木村 浩	東京大学	平成25年3月末	
蛭沢 重信	エネルギー総合工学研究所	平成25年3月末	
加藤 豊一	日本原電	平成25年3月末	

H24年度 社会・環境部会運営体制



社会・環境

(部門……2309)

平成24年度収支予算及び実績表

「1」通常予算	勘定科目	補助科目	当年度予算	当年度実績	実績一予算
(1)前年度繰越金			5,737,639	5,737,639	0
(2)当年度収入					
本部配付金 収入	14531		161,000	161,000	0
参加費 収入	14201		0	0	0
許諾抄録料 収入	14231		0	0	0
広告料 収入	14241		0	0	0
発送料 収入	14271		0	0	0
掲載料 収入	14301		0	0	0
別刷代 収入	14311		0	0	0
有料会報代 収入	14321		0	0	0
著作権使用料 収入	14331		0	0	0
論文集売上 収入	14351		0	0	0
テキスト売上 収入	14361		0	0	0
セミナー残金 収入	14541				
協賛金 収入	14691		0	0	0
賛助金 収入	14711		0	0	0
分配金 収入	14714		0	0	0
寄付金 収入	14721		0	0	0
為替差損益	14741		0	0	0
受託余剰金				0	0
その他 収入	14751		0	0	0
収入 計			161,000	161,000	0
(3)当年度支出					
臨時雇賃金 支出	15021		0	0	0
会議費 支出	15041		0	0	0
旅費交通費 支出	15051		460,000	0	-460,000
通信運搬費 支出	15061		10,000	160	-9,840
消耗品費 支出	15091		0	0	0
一般外注経費 支出	15111		0	0	0
会場費 支出	15115		0	0	0
委託費 支出	15131		100,000	0	-100,000
諸謝金 支出	15161		200,000	0	-200,000
負担金 支出	15181		0	0	0
助成金 支出	15191		0	0	0
通常予算補助金 支出	15231				
管理費配賦額	15251		39,000	39,000	0
内部共催金 支出	15291		0	0	0
その他 支出	15171		0	0	0
本部回収額 支出	15301		0	0	0
支出 計			809,000	39,160	-769,840
(4)当(月)年度収支尻(2-3)	323		-648,000	121,840	769,840
H23年度以降本部配付金の未使用残額を本部に返納する。				-121,840	
当年度 実績(1+4+9)			3,829,639	5,737,639	1,908,000

「2」セミナー	勘定科目	補助科目	当年度予算	当年度実績	実績一予算
(5)当年度収入					
参加費 収入	14201		0	0	0
広告料 収入	14241		0	0	0
見学会費 収入	14265		0	0	0
発送料 収入	14271		0	0	0
掲載料 収入	14301		0	0	0
論文集売上 収入	14351		0	0	0
テキスト売上 収入	14361		0	0	0
宿泊費 収入	14371		0	0	0
昼食代 収入	14381		0	0	0
通常予算補助金 収入	14551				
内部共催金 収入	14561		0	0	0
民間助成金 収入	14671		0	0	0
協賛金 収入	14691		0	0	0
賛助金 収入	14711		0	0	0
寄付金 収入	14721		0	0	0
受取利息 収入	14731		0	0	0
為替差損益	14741		0	0	0
その他 収入	14751		0	0	0
収入 計			0	0	0
(6)当年度支出					
臨時雇賃金 支出	15021		0	0	0
交際費 支出	15035		0	0	0
会議費 支出	15041		0	0	0
旅費交通費 支出	15051		0	0	0
通信運搬費 支出	15061		0	0	0
消耗品費 支出	15091		0	0	0
ソフト外注経費 支出	15101		0	0	0
一般外注経費 支出	15111		0	0	0
会場費 支出	15115		1,260,000	0	-1,260,000
出展費 支出	15121		0	0	0
委託費 支出	15131		0	0	0
賃借料 支出	15141		0	0	0
保険料 支出	15151		0	0	0
諸謝金 支出	15161		0	0	0
負担金 支出	15181		0	0	0
助成金 支出	15191		0	0	0
セミナー残金 支出	15241				
内部共催金 支出	15291		0	0	0
その他 支出	15171		0	0	0
支出 計			1,260,000	0	-1,260,000
(7)当(月)年度収支尻(5-6)	325		-1,260,000	0	1,260,000
(8)本部繰入金(5-6)×20%			0	0	0

提案書：学会事故調と福島特別プロジェクトへの参画依頼および費用について（案）

社会・環境部会長 諸葛宗男

6/22の学会の総会及び理事会で「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会（略称「学会事故調」）及び「福島特別プロジェクト」を発足することとなった。

当部会では、運営小委員会で協議し、両活動に積極的に参画することとした。

具体的には、「学会事故調」に対しては、既に事故直後から当部会内に立ち上げた「福島勉強会」及びそれを発展的に引き継いだ「福島コアグループ」活動の成果を反映することとし、福島コアグループの取り纏め役の佐田務氏と部会長の諸葛が委員として参加することとした。

一方、「福島特別プロジェクト」は、これまで「原子力安全」調査特別委員会のクリーンアップ分科会と放射線影響分科会が中心になって実施してきた福島の実地環境回復への支援活動を学会大に拡大して実施する、というもので、主として、①除染の技術的情報提供、②放射線に関する情報提供、③関係者のコミュニケーション支援、の3つの分野の支援活動を行うものである。

当部会は主として上述の③コミュニケーション支援への貢献を求められており、当面、三島毅氏、布目礼子氏と部会長の諸葛を登録した。

9/1（土）に福島で開催された第1回福島特別プロジェクトで現地の環境省福島環境再生事務所や除染情報プラザのメンバーと意見交換した結果、大きな課題が浮き彫りになった。支援対象地域が広く、自治体の数が30以上もあるので、人員補強と交通費の確保が急務という課題である。

そこで、部会では部会員一斉メールによりプロジェクトに参加可能な部会員の協力を募って人員補強をすることと、部会の予算からの支出を可能にする手続きを進めることとした。

現在、社会・環境部会では、平成24年度予算にシンポジウム会場費用として126万円を計上しているが、詳細はまだ決定していない。

上記趣旨に鑑み、当部会を代表して参画する部会員のための交通費として、シンポジウム開催予算を振り替えることとしたく、提案します。

以上

福島事故に関する社会的要因分析コアグループ 活動報告

社会環境部会の「福島事故に関する社会的要因分析コアグループ」（福島コア G）は6月22日に、通算では第11回目となる会合を開催した。

○開催 2012年6月22日 13:00～15:30

○場所 日本原子力学会事務局会議室

○出席者(敬称略)

河合、川本、北村、久保、佐田、篠田、土田、堀越、三谷、村上、横手

○議題及び配布資料

1. 議事次第（資料1）
2. 委員名簿（資料2）
3. アンケート結果要約（資料3）23p版
4. アンケート結果全文（資料4）35p版

○議事概要

1. 河合様と堀越様が新たに参加し、自己紹介。
2. 資料3と資料4に従って、アンケート結果について分析、検討。（要約を添付）
3. 今後について

当コアGとして注目すべき論点は下記の通りである。なおこのアンケート結果とこれまでのコアGでの議論をふまえ、今回はコアGとしての提言素案を提示し検討する。

（1） 全体を俯瞰、統括する「知」の欠如—リスクマネジメントの失敗

福島原発事故が発生する前に、安全向上をめざすさまざまな対策や知見が提案されていた。それにも関わらずいくつかの重要なことがらが放置された。例えば大津波の可能性の軽視や不十分なアクシデントマネジメント対策、技術力の低下などがそれである。これらのことからの中には事故前に実施されていれば、事故そのものを防ぐことはできなかったにせよ、事故後の影響を緩和できた可能性があるものが含まれていた。

ではなぜ、これらの対策や知見は反映されなかったのだろうか。その原因や背景要因として考えられることは、以下の通りである。

・推進派と反対派、自治体や一般の人々など社会的アクター間のコミュニケーションの悪

さ、とりわけ安全向上をめぐる自由で率直な意見交換の時空の欠如

- ・規制当局と事業者との関係、規制当局の専門的能力
- ・関係者の過信と慢心、警告に対する感度不足、組織防衛、経済性重視の発想

これらはリスクマネジメントや原子力の安全をめぐる「学」のデザイン、あるいは「知」の統合の失敗ということができるかもしれない。

(2) 危機管理体制の不備ークライシス・マネジメントの失敗

前項では危機発生の前段階として対応すべきリスクマネジメントを中心に述べた。一方で福島原発事故においては、事故発生後の対応にもさまざまな問題があった。政府と東京電力という主体における「情報」という局面に限っても、彼らによる情報収集や政策決定、情報発信、関係者間のコミュニケーションにおいて、さまざまな問題が露呈した。その背後には危機管理体制の根本的な不備と、関係者による危機意識の欠落があった。さらに SPEEDI 情報発信の消極性に代表されるように、危機時の対処における基本的な認識や対応の誤りも数多くあった。

(3) 原子力コミュニティの問題

原子力に関わるとともにそれを進める専門家のコミュニティに対しては「原子カムラ」というラベリングがなされ、その挙動に対して一部の人たちからは強い社会的な批判がなされた。批判までには至らないものの、このコミュニティの存在やその成員の挙動については今も注目と関心を集めている。ここでは原子力を進めるコミュニティの構造や文化、規範について述べるとともに、それらと福島原発事故との関わりと、今後のあるべき姿について述べる。ここで言う今後のあるべき姿とは、私たち学会そのものに強く自己言及するものである。

(4) 提言

上記の分析をふまえた提言を行う。

東京電力（株）福島第一原子力発電所事故に関するアンケート結果（要約）

2012. 8. 20

（社）日本原子力学会 社会環境部会
福島事故に関する社会的要因分析コアグループ

日本原子力学会社会環境部会の「福島事故に関する社会的要因分析コアグループ」は2012年3月上旬から6月上旬にかけて、同学会社会環境部会メンバーなど318人を対象に、東京電力（株）福島第一原子力発電所事故に関するアンケートを実施しました。その結果の概要は以下の通りです。

1. 調査目的

東京電力（株）福島第一原子力発電所で発生した事故の社会的側面に関して専門家より意見を聴取し、その結果を事故の原因究明や教訓抽出に資する。

2. 調査項目

- (1) 福島事故の原因
- (2) 福島事故前にさかのぼった反省点
- (3) 原子力施設における安全研究やシビアアクシデントマネジメント研究
- (4) 国や事業者と立地点との関わり
- (5) 国や事業者とマスメディアとの関わり
- (6) 原子力をめぐる社会的アクター間のコミュニケーション
- (7) 福島事故をめぐる情報発信
- (8) 原子力安全規制
- (9) その他

3. 調査対象

日本原子力学会 社会環境部会 260人（A）
上記以外の原子力学会員の有識者 58人（B）

4. 調査方法

（A）については日本原子力学会 社会環境部会のメーリングリストを使用し、メールによるアンケートを実施。（B）については学会員名簿より有識者を抜粋し、メールによるアンケートを実施。

5. 調査時期（回答回収時期）

- （A）平成24年5月上旬～7月末
- （B）平成24年3月下旬～5月末

6. 回収結果

(A) 260人中13人より回答あり

(B) 58人中12人より回答あり

7. アンケート結果要旨

1. 東京電力(株)福島第一原子力発電所で起きた事故の原因は、何だとお考えでしょうか。最も重要など思われるものを3点まであげていただければと思います。

19人より57件の回答あり。最も多かったのは「設計想定甘さと津波などの低頻度事象の軽視」14件と、「自然に対する謙虚さの欠如」4件。また「事前のアクシデントマネジメントの軽視」が11件、「事後のアクシデントマネジメントの失敗」が8件となっている。コメントで言及された主な論点は以下の通り。

- ・外国から導入された技術の理解と克服の欠如
- ・不十分だった知の反映、戦略の欠如、組織文化
- ・規制行政における問題
- ・設計想定甘さと津波などの低頻度事象の軽視
- ・経済性の重視
- ・関係者の文化・規範

2. 福島事故前になすべきことがあったとしたら、どのようなことをなすべきだったとお考えでしょうか。また、それらの方策がなぜ、事前に反映されなかったとお考えでしょうか。あるいはこれらの方策を反映させるためには、何が必要だったとお考えでしょうか。

・アクシデントマネジメント対策

「想定事象を見直すべきであった。想定を超える自然災害は必ず発生すると考え、そのような時に被害を最小に食い止める対策、すなわち過酷事故対策(AM)に万全を期すことが重要」(同趣旨の回答多数)

- ・安全向上のための戦略や知の反映の欠如
- ・実践的な組織論の欠落
- ・事故想定の実リティ欠如
- ・規制の問題、組織文化
- ・国民感情、反対
- ・なぜ安全向上のための提案や知見が十分に反映されなかったのか

ー外部要因…反対派との関係、マスメディアとの関係、地元や自治体との関係

改良することによって、「今まで安全ではなかったのか」とおそれた。

ー内部要因…低確率事象を想定外に。少数意見や警告に対する感度の低さ、異論を黙殺する風土、トータルシステムとしての対応、組織防衛的な発想、無用な混乱を避けた

い、経済性の問題

ー方法論…相手の認知をふまえた語り方と方法、戦略

3. 原子力施設における安全研究やシビアアクシデントマネジメント研究は日本に十分に根付いていたと考えられますか。根付いていたとすればその具体例をお上げ下さい。もし、十分には根付いていなかったとしたらそれはなぜだったのでしょうか。

- ・ 2件を除いた全員が「根付いていなかった」と回答。
- ・ 海外導入技術の克服の問題
- ・ 戦略欠如
- ・ 研究から実践面への反映不十分
- ・ 過信、安全向上への努力不足
- ・ SAのリアリティの欠如
- ・ 安全理念の形骸化
- ・ 安全文化の再構築
- ・ 国家への脅威の問題
- ・ 規制

4. このような事故を起こさないために、国や事業者と、原子力施設が立地している地方自治体やそこに住む方々との関わりについて、現状の問題点や今後のあるべき姿などのご意見があればお願いします。

<総論>

- ・ 開かれた議論を
- ・ 対話・コミュニケーション不全
- ・ 国や事業者、自治体との役割の明確化
- ・ 受益圏と受苦圏…能動性と受動性、中央と周縁の情報格差、政策立案関与や政策立案能力の格差、国への依存と反発、安全協定、役割の明確化、対話と参画
- ・ 規制における国と地方自治体の役割
- ・ 国民への情報公開
- ・ 人材

5. このような事故を起こさないために、国や事業者と、マスメディアとの関わりについて、現状の問題点や今後のあるべき姿などのご意見があればお願いします。

- ・ 交流、対話
- ・ 広報資源の充実
- ・ 認識の共有
- ・ ソーシャルメディア
- ・ 専門家で異なる意見、専門知の限界
- ・ リテラシー

6. そのほかにこのような事故の再発防止に関連して、原子力施設をめぐる社会的アクター間のコミュニケーションについて、ご意見があればお願いします。

- ・人材
- ・開かれた議論を
- ・リスクの社会的許容水準
- ・信頼を得るためのコミュニケーション
- ・組織防衛を超えた発想

7. 福島事故をめぐる情報発信について、どのような視点からでも結構ですので、ご意見があればお願いします。

- ・情報発信のハード的な課題
- ・両面提示型コミュニケーション
- ・放射線に対する不安
- ・学会に求められるもの、信頼をどう構築していくか。社会とどう関わるか。
- ・対話
- ・学会110番活動
- ・学会による情報発信は十分だったか

8. 原子力安全に関わる規制や検査体制について、どのような視点からでも結構ですので、ご意見があればお願いします。

- ・規制行政の抜本的な改革、リスクベース規制の徹底

9. そのほかに、この事故に関して意見や感想がございましたら、自由に記入をお願いします。

質問項目以外のコメント

- ・防災対策
- ・教訓反映、パッチワーク的だった戦略
- ・リスクベースふまえた対話を
- ・信頼回復へ向け福島支援を
- ・原子力への理解向上のために
- ・透明性の向上
- ・緊急時対応、科学者の役割
- ・人材、やりがいのある職場、夢の創出
- ・福島ブランディング
- ・学会に求められている役割と使命
- ・福島コアGへの要望（対象を拡大したアンケートの実施提案

送付アンケート質問票

東京電力（株） 福島第一原子力発電所事故に関するアンケート

（社）日本原子力学会 社会環境部会
福島事故に関する社会的要因分析コアグループ

下記の質問の中には重複したものもございます。お答えになりたい箇所のみお答えいただいで結構でございます。

1. 東京電力（株）福島第一原子力発電所で起きた事故の原因は、何だとお考えでしょうか。最も重要など思われるものを3点まであげていただければと思います。
 2. 福島事故前になすべきことがあったとしたら、どのようなことをなすべきだったとお考えでしょうか。また、それらの方策がなぜ、事前に反映されなかったとお考えでしょうか。あるいはこれらの方策を反映させるためには、何が必要だったとお考えでしょうか。
 3. 原子力施設における安全研究やシビアアクシデントマネジメント研究は日本に十分に根付いていたと考えられますか。根付いていたとすればその具体例をお上げ下さい。もし、十分には根付いていなかったとしたらそれはなぜだったのでしょうか。
 4. このような事故を起こさないために、国や事業者と、原子力施設が立地している地方自治体やそこに住む方々との関わりについて、現状の問題点や今後のあるべき姿などのご意見があればお願いします。
 5. このような事故を起こさないために、国や事業者と、マスメディアとの関わりについて、現状の問題点や今後のあるべき姿などのご意見があればお願いします。
 6. そのほかにこのような事故の再発防止に関連して、原子力をめぐる社会的アクター間のコミュニケーションについて、ご意見があればお願いします。
 7. 福島事故をめぐる情報発信について、どのような視点からでも結構ですので、ご意見があればお願いします。
 8. 原子力安全に関わる規制や検査体制について、どのような視点からでも結構ですので、ご意見があればお願いします。
 9. そのほかに、この事故に関して意見や感想がおありでしたら、自由に記入をお願いします。
- * いただいた回答におきましては、以下をご確認いただきたく存じます。いずれかに丸印のチェック（○）をお願いいたします。
- （ ）内容は公開しないことを前提に回答する
 - （ ）内容は公開するが、記入者を伏せることで公開に同意する
 - （ ）内容、および記入者についても公開することに同意する

ご協力ありがとうございました。

平成 24 年 8 月 31 日改訂
平成 24 年 3 月 7 日
日本原子力学会
社会・環境部会運営委員会
マスコミとの関係強化 WG

平成 24 年度マスコミとの関係強化 WG の年度計画

1. 原子力セミナー(勉強会)
2. 場 所 新橋第二中ビル (3F) 日本原子力学会会議室
3. 日 時 17 時 40 分から 19 時 10 分 (90 分間)
4. 原子力セミナー(勉強会)のテーマ (順不同)
 - (1) ヒッグス粒子について (現在調整中)
平成 24 年 9 月 28 日 (金)
講師：徳宿 克夫 先生
高エネルギー加速器研究機構
素粒子原子核研究所 教授
 - (2) 東電福島第一原子力発電所の事故の分析について
講師：
 - (3) 東電福島事故に係る放射性廃棄物の処理・保管について
講師：
 - (4) 東電事故以降の今後の原子力発電について
講師：
5. 開催スケジュール
平成 24 年 9 月下旬、12 月中旬、平成 25 年 1 月中旬、3 月中旬を開催予定。
6. 注意事項
平成 22 年度から、フェロー運営企画委員会における「メディアとフェローとの交流会」と合同開催しています。

以 上

平成 24 年 9 月 1 日

文部科学記者会御中
経済産業記者会御中
科学記者会御中

社団法人
日本原子力学会
関東甲越支部フェロー
マスメディアとの交流会
社会・環境部会
代表 諸葛 宗男

第 6 回マスメディアとの交流会の開催について

拝啓 時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日本原子力学会の活動につきましては、日頃から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、国際的な話題となった「ヒッグス粒子」について、文部科学記者会、経済産業記者会及び科学記者会の皆様方を対象といたしました第 6 回マスメディアの交流会の開催を企画いたしました。下記により開催いたしたく、ここにご案内申し上げます。

ご多忙中のことと存じますが、何卒ご出席下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成 24 年 9 月 28 日（金） 17：40～19：10

2. 場 所 社団法人 日本原子力学会・会議室
住所 〒105-0004 東京都港区新橋 2-3-7
新橋第二中ビル 3 階

<http://www.aesj.or.jp/>

3. テーマ（1）ヒッグス粒子について

①ヒッグス粒子とは何か

②CERN の概要

③我が国が果たした役割

講 師： 徳宿 克夫 先生

高エネルギー加速器研究機構
素粒子原子核研究所 教授

(2) 質疑応答・意見交換

5. その他 参加希望の方は、別紙「マスコミ関係者のための原子力セミナー参加申込書」を9月26日(水)17時までに久保宛にFAX又はe-mailでご連絡下さい。

6. 幹事

日本原子力学会

関東甲越支部フェロー マスメディアとの交流会

社会・環境部会

久保 稔(公財)つくば科学万博記念財団

7. 連絡先

(公財)つくば科学万博記念財団

運營業務部 久保 稔

電話 029-858-1100(代表)

携帯 090-1547-4145

Fax 029-858-1107

E-mail address: kubo.minoru@expocenter.or.jp



マスメディアとの勉強会の実績

2012年8月31日改訂

2012年8月26日

日本原子力学会

社会・環境部会

久保

- 第1回 平成18年8月22日 於東大工学部（浅野キャンパス）
テーマ：わが国における原子力施設の検査制度
講師：班目 春樹氏 東大大学院教授
- 第2回 平成19年8月28日 於原子力学会事務所
テーマ：最近の米国の原子力の動向
講師：窪田 秀雄氏 日本テピア
- 第3回 平成20年2月21日 於原子力学会事務所
テーマ：ウラン資源を巡る世界の情勢と電力業界の対応
講師：鈴木 一弘氏 東京電力（株）原子燃料サイクル部長
- 第4回 平成20年12月9日 於原子力学会事務所
テーマ：J-PARCの現状と今後の計画
講師：池田 裕二氏 J-PARC 副センター長
- 第5回 平成21年8月11日 於原子力学会事務所
テーマ：プルサーマル計画について
講師：岩田 修一氏 東大大学院教授
- 第6回 平成21年12月4日 於原子力学会事務所
テーマ：原子力発電施設の廃止措置
講師：石樽 顕吉氏 （社）日本アイソトープ協会 常務理事
- 第7回 平成22年2月24日 於原子力学会事務所
テーマ：米国の原子力動向
講師：吉川 隆志氏 JAEA 国際部次長
- 第8回 平成22年9月22日 於原子力学会事務所
テーマ：高速炉、新型炉の最近の動向
講師：松井 一秋氏 エネルギー総合工学研究所理事
（第8回以降 メディアとフェローとの交流会と合同開催）
- 第9回 平成22年12月16日 於原子力学会事務所
テーマ：日本の原子力技術と国際展開

- 講 師：石塚 昶雄氏 日本原子力産業協会常務理事
- 第 10 回 平成 23 年 8 月 29 日 於 ミーティングプラザ新橋会議室(堤ビル 9 階)
テーマ：東電福島第一原子力発電所の事故の教訓と原子力安全
講 師：岡本 孝司氏 東大大学院工学系原子力専攻科教授
- 第 11 回 平成 23 年 12 月 20 日 於 原子力学会事務所
テーマ：東電福島第一原子力発電所の敷地外クリーンアップについて
講 師：井上 正氏 原子力学会「原子炉安全」特別専門委員会クリーンアップ分科会主査、(財)電力中央研究所顧問
- 第 12 回 平成 24 年 2 月 23 日 於 原子力学会事務所
テーマ：低線量の放射線影響と ICRP の防護体系
講 師：佐々木 康人氏 日本アイソトープ協会常任理事
- 第 13 回 平成 24 年 9 月 28 日 於 原子力学会事務所
テーマ：ヒッグス粒子について (調整中)
講 師：徳宿 克夫 先生
高エネルギー加速器研究機構
素粒子原子核研究所 教授

平成 24 年 9 月 4 日 木村

データ管理ワーキンググループ
「市民および専門家の意識調査・分析」特別専門委員会

1. データ管理ワーキンググループ
(ア)2006 年度～2011 年度の調査結果をホームページに公開。部会ホームページからリンクを張っている。
<http://www.n.t.u-tokyo.ac.jp/~kimura/DMWG/index.html>
2. 「市民および専門家の意識調査・分析」特別専門委員会（添付資料）
(ア)平成 24 年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブに「「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行」が採択され、その一部業務のために設置する。主な業務は以下の項目。
 - ① 社会調査の設計
 - ② 一般市民および専門家への社会調査・分析
 - ③ 調査結果の公開

以上

「市民および専門家の意識調査・分析」特別専門委員会
設 立 申 請 書

平成 24 年 8 月 27 日

名称	「市民および専門家の意識調査・分析」特別専門委員会
(英訳名)	Special Committee on the survey and analyses of public and experts' opinion about nuclear energy
設立趣旨	<p>本特別専門委員会は、平成 24 年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ採択課題「「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行」の一部として設立されるものである。</p> <p>原子力発電所に代表される社会的忌避感を内包する施設（迷惑施設）と社会とが適切な関係性構築を迫られる場面において、市民と専門家の当該技術に関連する認識のギャップは、それを阻害する大きな要因のひとつとして古くから指摘されてきた。例えば、原子力発電所の立地、高レベル放射性廃棄物処分場の立地に始まり、福島第一原子力発電所事故（以降、福島事故）の結果から必要に迫られる除染廃棄物に対する中間貯蔵施設、最終処分施設の立地も同じ問題を抱えるだろう。</p> <p>福島事故後に特によく聞かれるようになった「原子カムラ」という言葉は、この市民と専門家のギャップを示した端的な言葉として捉えることができる。「原子カムラ」は福島事故以前からその存在を指摘されていたが、福島事故はこの境界の活性化エネルギーを高め、さらに越えにくい、壊しにくいものとしてしまったと考えられる。本研究が目指す目標とは、「原子カムラ」を越えることによって、適正な情報を社会が獲得できるようになるための風土を作りだすきっかけとすることである。</p> <p>そのためには、市民と専門家が対等な立場で、知識、情報量、経験、社会的立場、価値観、人生観等までを含んだ、お互いのコンテクストを共有し、尊重することを可能とする仕組みを動かしてゆく必要がある。</p> <p>そこで、本課題では、市民と専門家が対等な立場で、お互いの間のギャップを深く認識し、尊重しあえるようなコミュニケーション・フィールドを提案・試行し、市民と専門家両者においてその効果を詳細に分析する。具体的には、deliberative poll（討論型世論調査）の手法を参考にして、市民（首都圏住民 500 名規模）と専門家（原子力学会員 500 名規模）に対する社会調査をベースとしたコミュニケーション・フィールド（原子力に対する賛否、安全性に関する考え方等を考慮して、原子力に対する考え方のバランスが取れるように、一般市民および専門家から 10 名程度ずつを選出して「フォーラム」とする）を構築する。フォーラム参加者への継続的な調査を実施することによって、市民はもちろん、専門家側の意見形成（意見変容）プロセスをも同時に見ることができ、コミュニケーションによる市民と専門家の相互作用をダイナミックに捉える。</p> <p>本特別専門委員会では、市民（首都圏住民 500 名規模）と専門家（原子力学会員 500 名規模）に対する社会調査、および、コミュニケーション</p>

	ン・フィールドの効果を測定することを目的とする。
研究・活動項目	<p>今年度は、25 年度に実施するコミュニケーション・フィールドを適正なものとするための基礎データを収集する。また、次年度以降のフォーラム参加による意識変容を測定するための方法論を開発することを目標とする。具体的な活動は以下である。</p> <p><u>社会調査の設計</u> 社会調査項目の作成・精査（特に福島事故の影響に関する調査項目）、調査票決定、調査対象者の決定、フォーラム設計との調整（フォーラム参加者の意識調査項目の明確化）、等を実施する。現在までに実施された調査等を参照しながら、調査としても価値の高いアンケートを設計する。また、コミュニケーション・フィールドの意識変容を測定するための項目も含める。 同時に、フォーラムメンバーへの調査票も設計する。</p> <p><u>一般市民および専門家への社会調査・分析</u> 一般市民（首都圏住民 500 人）および専門家（原子力学会、回収数 500 人目標）の調査を実施する。一般市民への社会調査は、男女比率、年齢比率等を母集団にそろえた割り当て留め置き法による質問紙調査とする。これによってなるべく偏りを小さくする。一方、専門家調査は学会員からランダムサンプリングし、郵送調査とする。</p> <p><u>調査結果の公開</u> 調査結果は今年度中に概要を整理し、公表する。次年度のコミュニケーション・フィールドの公正性が保証される要因のひとつとする。また、フォーラムメンバーの意識変容のベースデータを整備しておく。</p>
既存の専門委員会との違い （研究対象に近い専門委員会がある場合）	特になし
委託研究または 賛助金等、運営 資金の原資	平成 24 年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ採択課題「「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行」

設置期間	平成 24 年 10 月 1 日（予定） ～ 平成 25 年 2 月 28 日																																																															
委員候補	<p>20 名（敬称略）</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>氏 名</th> <th>所 属</th> <th>会 員 番 号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主査 土田 昭司</td> <td>関西大学</td> <td>非会員</td> </tr> <tr> <td>幹事 篠田 佳彦</td> <td>若狭湾エネ研</td> <td>0147179</td> </tr> <tr> <td>予算管理者 白木 貴子</td> <td>MHI 原子力エンジニアリング</td> <td>0132111</td> </tr> <tr> <td>委員 木村 浩</td> <td>東京大学</td> <td>0175820</td> </tr> <tr> <td>井上 雅則</td> <td></td> <td>非会員</td> </tr> <tr> <td>加藤 豊一</td> <td>日本原子力発電</td> <td>0197416</td> </tr> <tr> <td>神崎 典子</td> <td>PONPO</td> <td>0199562</td> </tr> <tr> <td>久保 稔</td> <td>PONPO</td> <td>0056145</td> </tr> <tr> <td>佐田 務</td> <td>JAEA</td> <td>0190454</td> </tr> <tr> <td>座間 恵美子</td> <td>新日本パブリック・アフェアーズ</td> <td>非会員</td> </tr> <tr> <td>別府 庸子</td> <td>兵庫県立大学</td> <td>0159161</td> </tr> <tr> <td>丸山 剛史</td> <td>NV 研究所</td> <td>非会員</td> </tr> <tr> <td>三谷 信次</td> <td>原子力コミュニケーションズ</td> <td>非会員</td> </tr> <tr> <td>諸葛 宗男</td> <td>東京大学</td> <td>0039851</td> </tr> <tr> <td>久郷 明秀</td> <td>関西電力</td> <td>0176761</td> </tr> <tr> <td>平野 浩</td> <td>学習院大学</td> <td>0168807</td> </tr> <tr> <td>三島 毅</td> <td>大林組</td> <td>0044206</td> </tr> <tr> <td>渡辺 徹</td> <td>新日本パブリック・アフェアーズ</td> <td>非会員</td> </tr> <tr> <td>木村 謙仁</td> <td>東京大学</td> <td>非会員</td> </tr> <tr> <td>竹中 一真</td> <td>東京大学</td> <td>非会員</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2012 年 8 月 27 日時点見込み)</p>	氏 名	所 属	会 員 番 号	主査 土田 昭司	関西大学	非会員	幹事 篠田 佳彦	若狭湾エネ研	0147179	予算管理者 白木 貴子	MHI 原子力エンジニアリング	0132111	委員 木村 浩	東京大学	0175820	井上 雅則		非会員	加藤 豊一	日本原子力発電	0197416	神崎 典子	PONPO	0199562	久保 稔	PONPO	0056145	佐田 務	JAEA	0190454	座間 恵美子	新日本パブリック・アフェアーズ	非会員	別府 庸子	兵庫県立大学	0159161	丸山 剛史	NV 研究所	非会員	三谷 信次	原子力コミュニケーションズ	非会員	諸葛 宗男	東京大学	0039851	久郷 明秀	関西電力	0176761	平野 浩	学習院大学	0168807	三島 毅	大林組	0044206	渡辺 徹	新日本パブリック・アフェアーズ	非会員	木村 謙仁	東京大学	非会員	竹中 一真	東京大学	非会員
氏 名	所 属	会 員 番 号																																																														
主査 土田 昭司	関西大学	非会員																																																														
幹事 篠田 佳彦	若狭湾エネ研	0147179																																																														
予算管理者 白木 貴子	MHI 原子力エンジニアリング	0132111																																																														
委員 木村 浩	東京大学	0175820																																																														
井上 雅則		非会員																																																														
加藤 豊一	日本原子力発電	0197416																																																														
神崎 典子	PONPO	0199562																																																														
久保 稔	PONPO	0056145																																																														
佐田 務	JAEA	0190454																																																														
座間 恵美子	新日本パブリック・アフェアーズ	非会員																																																														
別府 庸子	兵庫県立大学	0159161																																																														
丸山 剛史	NV 研究所	非会員																																																														
三谷 信次	原子力コミュニケーションズ	非会員																																																														
諸葛 宗男	東京大学	0039851																																																														
久郷 明秀	関西電力	0176761																																																														
平野 浩	学習院大学	0168807																																																														
三島 毅	大林組	0044206																																																														
渡辺 徹	新日本パブリック・アフェアーズ	非会員																																																														
木村 謙仁	東京大学	非会員																																																														
竹中 一真	東京大学	非会員																																																														
関連部会	社会・環境部会																																																															
成果の公表方法 (予定)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本会ホームページ 2. 「春の年会」「秋の大会」における「総合講演・報告」 3. 本会学会誌の解説記事または報告記事 																																																															
申請者 氏名 所属 TEL FAX E-mail	<p>木村 浩 東京大学大学院工学系研究科原子力専攻 03-5841-7419 03-5841-7419 kimura@nuclear.jp</p>																																																															

第12回「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップ（案）

主催：日本原子力学会社会・環境部会／ヒューマンマシンシステム研究部会／日本品質管理学会

協催：日本保全学会／特定非営利活動法人シンビオ社会研究会

【趣旨】

原子力施設の安全を確保するためには、施設・設備のハードの健全性を中心とした安全規制だけでなく、運営管理などの人的要因にも目を配る、いわゆるソフト面の安全規制が重要であると認識されて久しい。これまでソフト面での安全確保に関して、多くの研究開発が行われ、また規制制度も見直されてきたにもかかわらず、トラブルや不祥事は減っていない。そこで、原子力の安全管理と社会環境に関する研究開発の現状と課題、事業者と規制当局の関連する事項の実施状況と課題などを持ち寄り、関係者の共通認識とした上で、行うべき研究開発の課題や方向性、事業者や規制当局が実施すべき事項などを充実するための手がかりとしたい。

上記の趣旨で平成19年3月8日に第1回ワークショップを開催して以来、今回で12回目となる。今回は、福島第一原子力発電所の災害を踏まえ、原子力を含めた今後の日本のエネルギー問題について、地域住民、行政、事業者をはじめ社会全体としての「国民的議論」をどのように展開していったらよいか、それぞれの立場から問題提起していただき、議論する。

【開催日時・場所】

日時：10月13日（土） 13:00～17:30

場所：東京大学浅野キャンパス武田先端知ホール

参加費：3,000円

申込み：10月10日（水）までに ethics@nuclear.jp へ「お名前・ご所属」をお知らせください。

【内容・登壇者】（敬称略）

13:00 開会あいさつ 木村 浩（東京大学、原子力学会社会環境部会）

話題提供 （1）資源エネルギー庁 広報担当部署

：国民全体で共有・議論するため、どのような活動をしているか

（2）電気事業連合会

：電気事業者として、どのような活動をしているか

（3）鬼沢良子（特定非営利活動法人持続可能な社会をつくる元気ネット）

：住民の立場に立った議論、活動の内容等を紹介
(4) 土屋智子 (東京大学政策ビジョン研究センター)

：議論展開のためのコミュニケーション実践の場の在り方

パネルディスカッション

コーディネータ：北村正晴 (東北大学名誉教授)

パネリスト：上記4人の話題提供者

閉会あいさつ 諸葛宗男 (東京大学、原子力学会社会環境部会)

【連絡先】

東京大学大学院工学系研究科原子力専攻 木村 浩

住所：〒113-8656 東京都文京区本郷7-3-1

TEL：03-5841-2959 FAX：03-5841-8627

ポジションステートメントの作成状況

2012年9月14日

ポジションステートメントについて

日本原子力学会は社会が関心を持つ原子力の平和利用に関する重要事項について、

1. 学会としての見解等を分かり易く説明し、原子力技術への社会の理解向上に寄与する
2. 学会員が平易に説明するためのツールを提供する
3. 学会のホームページに掲載し、学会の内外に広く公開し、学会活動の透明性を高め、社会に対するオピニオンリーダーとしての責任を果す

ことを目的として「ポジションステートメント」を順次整備することとなり、2010年度分として下記のNo.1～No.8の8件を作成致しましたのでお知らせするとともに、会員の皆様に広くご活用頂くようご案内します。なお、No.9以下は既に公開済みのポジションステートメントです
(日本原子力学会ホームページ)

社会・環境部会担当分

1. 既作成分

(ア) 和文

- ① PS0801 持続可能なエネルギー開発 (見解、2008年度)
- ② PS0802 エネルギーにおける外部性と原子力 (解説、2008年度)
- ③ PS0903 原子力発電の二酸化炭素削減効果 (解説、2009年度)
- ④ 原子力による水素製造 (解説、2010年度)

(イ) 英文

- ① PS0801E Development of Sustainable Energy (見解、2009年度)
- ② PS0802E Externalities of Energy and Nuclear Power (解説、2009年度)
- ③ Effect of Nuclear Power Generation on Reduction of Carbon Dioxide Emission (解説、最終確認中)

2. 検討(作成)中

(ア) 和文

- ① 深層防護の考え方 (技術分析分科会と共同)
- ② ストレステストについて
- ④ 原子力防災計画の考え方

社会・環境部会 平成24年度 第2回運営小委員会議事録

1. 日 時：平成24年9月4日（火）10時～12時
2. 場 所：日本原子力学会事務局 会議室
3. 出席委員：諸葛部会長、三島委員、佐田委員、寿楽委員、森崎委員、黒岩委員、
布目委員、稲村委員、蛭沢委員、加藤
欠席委員：久保副部会長、森委員、新谷委員、河合委員、小林委員、木村委員
4. 議題及び議事
 - 1) 平成24年度 運営小委員会名簿及び運営体制（別添資料のとおり）
佐藤委員が8月1日付で異動になり、後任の森田氏は9月1日から着任予定。
なお、2012年秋の大会資料では、運営委員名簿のメールアドレスは削除する。
 - 2) 24年度予算執行状況（小林委員が欠席のため、加藤から説明）
8/3に申請したコアグループの旅費は、まだ反映されていない。
今年度の支出予算は、表のとおりである。
旅費交通費 46万円（コアグループの旅費と運営委員の旅費）
通信運搬費 1万円
委託費 10万円（木村先生関係）
諸謝金 20万円（表彰金）
シンポジウム会場費 126万円（まだ詳細が決まっていない）
なお、諸葛会長から、福島特別プロジェクトに協力頂ける当部会員の方の旅費については、シンポジウム会場費用から支出できるようにしたいとの提案があり、秋の大会時における社会・環境部会の全体会議に諮る（審議・承認を受ける）予定である。
 - 3) 2012年秋の大会企画セッション提案書（三島委員）
日時・場所：9月20日 9：30～11：00 A会場
セッションタイトル：福島事故に関する世論と学会員の意識のギャップをどう埋めていくか
—マスメディア報道と原子力世論に関する調査活動の報告—
講演タイトル：福島事故を受けて世論は原子力をどう捉えているか（篠田佳彦氏）
原子力学会員の意識をチェックする（土田昭司氏）
パネルディスカッション（木村 浩氏）
なお、社会・環境部会の全体会議は9月20日、12：15～12：50、H会場にて開催予定。なお、録音のテープ起こしは、森崎委員に依頼する。

4) 福島事故に関する社会的要因分析コアグループ（佐田委員）

6月22日、第11回目の会合を開催し、注目すべき論点は下記のとおりである。
なお、アンケート結果とこれまでの議論を踏まえ、今回はコアグループとしての提言素案を提示し検討する。

- (1) 全体を俯瞰、統括する「知」の欠如—リスクマネジメントの失敗
- (2) 危機管理体制の不備—クライシス・マネジメントの失敗
- (3) 原子力コミュニティの問題
- (4) 学会や専門家としての反省と総括
- (5) 提言

なお、福島第一原子力発電所事故に関するアンケート結果(要約)は別添資料のとおり。

5) 平成24年度マスコミとの関係強化WGの年度計画

第6回マスメディアとの交流会は、9月28日、17:40～19:10、テーマは「ヒッグス粒子」について、日本原子力学会・会議室で開催予定。

記者にテーマを確認したら福島事故と関係のない「ヒッグス粒子」を希望してきた。

マスメディアの人たちは、事故の話に飽きてきたのかもしれない。

6) データ管理ワーキンググループ「市民および専門家の意識調査・分析」特別専門委員会

JNESからの委託を受けた木村委員会は昨年度で終了した。今年度は、文科省の原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブに「原子力ムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行」が採択され、その一部業務のために「市民および専門家の意識調査・分析」特別専門委員会を設置する。主な業務は以下の項目。

①社会調査の設計、②一般市民および専門家への社会調査・分析、③調査結果の公開

*（特別専門委員会の設立申請書について委員からの意見は、別紙1のとおり）

7) 第12回「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップ（案）（別添資料のとおり）

開催日時：10月13日（土）13:00～17:30

開催場所：東京大学武田先端知ホール

8) ポジションステートメント（蛭沢委員）

当部会担当分は、持続可能なエネルギー開発他4件の和文と2件の英文が出来上がっている。二酸化炭素削減効果については、既に英文の原案はできている。

検討中のものは、①福島原子力発電所事故について（解説）と②原子力防災計画の考え方（提言）の二つの和文である。（蛭沢委員）

全体のポジションステートメントWG活動状況報告が、諸葛会長から紹介された。

1. 1は、昨年度、原案を作成した書きは6件あり、学会員の意見公募中である。

1. 2は、6件が原子力学会事務局にて英訳された。担当部会で確認の上、英語版ホームページに掲載予定であり、当部会担当の原子力発電の二酸化炭素削減効果についてもレビュー中である。

次年度計画は8件あり、当部会では（1）深層防護の考え方（2）ストレステストについて（3）原子力防災計画の考え方を担当。（諸葛会長）

9) 平成24年度第1回部会等運営委員会（8月28日開催）概要報告

三島委員から別添資料のとおり報告。学生ポスターセッション選考委員として、当部会からは寿楽委員を登録する。

10) 平成24年度第1回「福島特別プロジェクト」

諸葛会長から別添資料のとおり報告。

11) 部会への依頼事項

諸葛会長から別添資料のとおり説明があり、これは、学会事故調からの依頼であり、当部会からは、佐田委員が担当する「福島事故に関する社会的要因分析コアグループ活動」を反映した回答をお願いする。

なお、福島事故調と福島特別プロジェクトに関する協力依頼については、社会・環境部会員全員にメールを配信する予定。

以上